



議会だより

No.6

発行責任者：南魚沼市議会議長 松原良道

編集：議会広報編集特別委員会

●3月定例会の傍聴者 **56人** (延べ)でした



予算	2
市長施政方針(抜粋)	3
24議員が一般質問	4
主な議決結果	18

平成18年度 南魚沼市 一般会計予算 総額 264億3,000万円

賛成多数
可決

●塩沢町及び広域連合と合算した前年度比較

マイナス4.8%、13億3,926万円の減

◆主要施策

◎子育て支援の拡充

(必要な財源額)

- ・保育料の引き下げ＝平均月額20,440円
→19,208円 △1,232円 率△6.03% ……………3,020万円
 - ・乳幼児の医療費補助の拡大＝入院通院共に就学前まで……………2,260万円
 - ・学童保育の充実＝五十沢、上関地区の新規開設 三用地区本格設置 ……360万円
 - ・一時保育無料券（1回分）配布＝出生届時に配布……………90万円
 - ・紙おむつ用ごみ袋（100枚）の無料配布＝出生届時に配布……………159万円
 - ・不妊治療費助成＝1回につき8万円、所得制限なし……………48万円
- 計 5,937万円

◎教育環境の整備

- ・教育施設整備の推進＝耐震補強事業、給食センター改修等

◎財政健全化計画の推進

(削減額)

- ・人件費の削減＝市長、常勤特別職の給料15%～10%削減……………380万円
 - ・一般職員給料5%相当額削減……………1億5,000万円
 - ・各種委員会報酬5%削減……………160万円
 - ・臨時職員賃金2.5%削減……………800万円
- 計 1億6,340万円

- ・各種団体に対する補助金の見直し＝団体の活動状況、補助金の必要度等によって一部団体に補助金の廃止を含め5%～20%程度のカット

(事業費補助を含め5,672万円)

◆主要建設事業

- ・テニスコート整備事業……………1億3,005万円
- ・大和給食センター改修事業……………1億2,966万円
- ・大崎小体育館、城内小校舎改築調査設計委託事業……………1,863万円
- ・しらゆり荘取得改修事業……………1億3,038万円
- ・斎場改築設計委託事業……………850万円
- ・スノートピア、流雪溝整備事業……………1億3,444万円
- ・JAラック式低温倉庫建設事業補助金……………2億3,500万円

市長施政方針 (抜粋)



井口市長

今冬の歴史的な豪雪のため、不慮の事故によってお亡くなりになられた方々のご冥福をお祈り申し上げますとともに、被害に遭われた皆様には心からお見舞いを申し上げます。

・平成18年度当初予算編成について

政府は多岐にわたる構造改革を強力に推し進めています。このなかで、自治体に大きく影響する三位一体改革は、平成16年度から実施され、旧3町及び本市では合計で11億6千万円もの財源が削減されました。

この財源不足を補うため、財政調整基金等を充

てきたところですが、こうした基金も底をついてしまいました。このため早急に財政基盤の建て直しを図る必要に迫られ、昨年12月に財政健全化計画を策定しました。

この計画に基づいて、平成18年度から5年間で財政健全化期間として、将来的に安定した財政基盤の確保に取り組んでいく所存です。

平成18年度当初予算では、まず、人件費の削減を行うこととし、常勤特別職、教育長、職員、臨時職員、各種審議会等の委員の給与、報酬のカットを予定しています。また、徹底した内部経費の削減を図ることとしたほか、各種団体に対する補助金の見直し、廃止、削減をお願いすることとしました。

財政状況は厳しいところですが、新生南魚沼市に対する市民の期待は大

きいものがありますので、健全化を推進する一方で、限られた財源を効果的に活用し、市民サービスに努めていく所存です。

・総合福祉センターについて

設計業者による構造計算上の誤りが認められたことから、確認のため民間設計事務所による構造設計に係る再計算を行った結果、多くの建築基準法上の不具合があり、建物全般に補強が必要という結論に至りました。大規模な補強のための工事費として概ね4億5千万円を要すること、また、建物を解体して新築する場合には4億7千万円程度の経費を要することと考えられます。

したがって、新築または補強をせず、代替施設として県から「しらゆり荘」を譲り受け、必要な改修を行ったうえで総合福祉センターとして利用していきたいと考えています。

平成18年度南魚沼市会計別予算

単位：千円

会計別	本年度予算額	前年度予算額	増減	
一般会計	26,430,000	27,769,260	△ 1,339,260	
揚水設備特別会計	22,443	22,443	0	
国民健康保険特別会計	5,412,640	5,356,345	56,295	
介護保険特別会計	4,273,750	4,313,400	△ 39,650	
老人保健特別会計	6,167,450	6,086,800	80,650	
下水道特別会計	5,715,500	5,847,910	△ 132,410	
観光施設特別会計	61,536	76,438	△ 14,902	
訪問看護特別会計	62,500	63,000	△ 500	
水道事業会計	収益	2,723,012	2,733,231	△ 10,219
	資本	1,373,181	1,574,760	△ 201,579
	計	4,096,193	4,307,991	△ 211,798
病院事業会計	収益	3,951,437	3,947,046	4,391
	資本	249,186	252,210	△ 3,024
	計	4,200,623	4,199,256	1,367
合計	56,442,635	58,042,843	△ 1,600,208	

- ◎前年度予算額には、塩沢町各会計予算を含む。
- ◎前年度予算額には、広域連合予算（純計後）を一般会計に、広域水道企業団予算（純計後）及び塩沢町簡易水道予算を水道事業会計に含む。
- ◎水道、病院事業会計の収益的収支、資本的収支は収入または支出の予算額の大きい方を計上。

更なる市民サービス向上のため職員の環境整備について

答 職員の健康管理に充分配慮していく



井上 正三 議員

新生南魚沼市がスタートし5ヶ月が経過した。「自然、人、産業の和で築く安心のまち」実現に

向け18年度を迎えた。

自治体が大きくなるとたくさん課題が生まれてくる。また、多種多様な住民要望に答えなければならぬ。その大きな職責を担うのが職員である。職員が心身共に健康で働くことのできる職場環境が必要だ。

①職員の健康管理にどのような対策を講じているか。

②人事異動の基本的な考え方と運用について。

市長

職員の健康問題については、肉体的より精神的な疲労が重なっている職員が多い。

今は正規に就労しているが非常に悩みを抱えており、このまま業務を続けられれば自信を持ってない職員が若干見受けられる。

このような体調のすぐれない職員は把握をしているので極力精神的な苦痛が出ないように配置換えなど人事異動の面でも

配慮していく。

職員には人間ドック、庁舎内の分煙、各種厚生事業に参加させ健康管理に努める。



大和庁舎

平成18年豪雪をどう次に活かすつもりか

答 現行法では不十分更なる法整備を求めていく



笠原 喜一郎 議員

1ヶ月以上にわたる降雪は年配の人でも経験のない豪雪となって当市を襲った。災害救助法は要

援護世帯や市には支援が適用されるが、一般住民に対しては何もない。必死に豪雪と戦っている住民に対して現行法で充分と考えるか。

市長

救助法が適用されても一般住民には何の支援もない。現行法では不十分である。地域全体に法の網がかかるように国へお願いしていく。除雪経費の軽減については、雪お

学区の見直しについて

ろし経費は控除になるが、消雪用の電気代や灯油代は対象にならないので一生懸命運動していく。

笠原

小学校20校のうち14校が1学年1クラスという状況だ。学校にも適正規模というものがあると思う。今後の入学予定者数を見ると一層の減少が明らかである。教育環境の面からしても好ましくない。

教育委員会としてどう取り組むか。

教育長

学校の適正規模は1学年2〜3クラスと考える。地域との一体感という観

点も大事である。今すぐどうこうということではないが、内部検討の開始、地域に少子化の現状を知らせ、一緒になって考えていく。



「健康医療福祉のまち 南魚沼市」の実現を

答 基幹病院と連携して進める



山田 勝 議員

従来から体験、食事、温泉、人間ドックの組み合わせで都会の人に好評であった「健康やまどぴあ」の基本構想を更に発

展させ、都市部におけるこれから迎える団塊世代の退職者を、医療福祉面から支えることにより、市内に定住半定住を促す。これにより地域の発展と、「生涯を地域で完結できる市政の実現」の1つの柱として「健康医療福祉のまち南魚沼市」の実現を。

市長

趣旨についてよく理解できる。基幹病院との関

子育て支援の拡充を

山田

①子育て世代の市営住宅等への入居優先度の向上を。
②第2子以降の保育園入園児の費用軽減を。

市長

①子育て世代が、もっと入りやすくなるよう入居基準を見直す。
②厳しい財政の中で同時第2子半額、同時第3子無料とした。理解をいただきたい。



ゆきぐに大和病院「健友館」

指定管理者制度を問う

答 今回は公募せず



若井 達男 議員

「指定管理者制度」が導入されて2年余り。この制度は地方自治体が設置した公の施設の管理運営を、民間企業にも代行

させることに道を開いた制度である。この制度のメリットは意欲的な事業者が参入してくることから、より質の高い住民サービス、かつ財政の効率化が展開されることだ。当3月議会でも指定管理者の選定が議案として上っている。

- ①当制度により地域の活性化に活かせるか。
- ②財政運営の効率化は進むか。
- ③指定管理者の選定はど

市長

①実績をもとに公募によらず現管理者を管理者とする。よって地域の活性化にすぐに結びつくとは考えられない。
②今回は競争原理によるコスト減は発生しない。委託料の削減を予算計上している。管理者の弾力的な運営、管理面で期待できる。

- ③今後、制度移行3年間

の経過を見た上で公募による選考を極力考えていく。選定は南魚沼市の選定審議会の意見を聞いて行う。

※指定管理者制度とは
体育施設や文化会館、美術館など「公の施設」を効率よく運営するため、民間業者やボランティア団体への公募を通して、管理を任せる方法です。コスト削減や、サービスの向上が期待できます。

子育て支援や

安心の暮らしを

答 学童保育の増設を支援、
AEDを3ヶ所配置



宮田 俊之 議員

小学校での一学級定員を20人に引下げできないか。学童保育の校舎利用による全学区完全実施に

向けて取り組めないか。

市長

現在は市内8学区で保護者の協議会形式で運営されている。土曜・休日も行える体制になっている。希望者が10名あれば設置可能であり、学区間の送迎も含め支援する。

教育長

1クラス30人以上は市内38クラスある。構造改革により市独自に雇用し

て配置できる制度になり市財政が許せば行いたい。が、人事管理も難しく今後の制度の動向を見極めたい。

宮田

救命救急対応は重要と考えている。法改正により心停止時に居合わせた市民でもAED（自動体外式除細動器）を使い電気ショックによる救命を試みる事が可能になった。激しい部活動の市内

全中学校や救急車が遅れる清水や後山地区、デイスポートプール等、広く配置を求める。予算やメンテナンスを考慮するとリースが妥当と考える。

市長

まず、旧3町に一つずつと考え公民館にリース契約で配置するが、この数で満足している訳ではなく今後も計画的に配置していく。

環境から捉えた市政の課題について

答 具体的な対応は環境基本計画を策定してから



関 昭夫 議員

総合計画でも環境を市政の課題と捉え、環境共生がひとつの柱となっている。自然環境を守るこ

とや循環型社会を構築することによって、地域にどのような影響があるのか、市民の生活や産業振興にどのように波及するのか、市はどのようにこれらをリードしていくのか。

市長

この地域は自然環境と共生することで私たちが生きてきた。この環境をもっと良くして後世につないでいくことが私達の

大きな責任である。

持続可能な循環型社会を実現していくには行政だけが一生懸命になってもだめで、事業者や市民と一体になって協力していかなくてはならない。

具体的な部分は現在策定中の環境基本計画の中で提示していく。

関

市民に対して環境施策に取り組むメリットを強調していかなくてはいい

ないので、取り組みやすい方法を考えていかなくてはいけないと思うがどうか。

市長

まったくそのとおりであるが、具体的な取り組みについては環境基本計画を策定し、それに基づく市の環境政策でアピールしていく。



焼却場



市職員の救命・AED講座

行政サービスの

民営化について

答 最少の経費で最大の効果を

追求する



笛木 信治 議員

政府は「地方行革」推進の新たな方針で、各自治体の一層の民営化を進めるよう指示している。行政

サービスの民営化は、住民サービスの向上にはならない。経費削減だけが目的の民営化はやるべきでないと思うがどうか。

市長

民間に移した方が効果が上がるとは当然やらなければならない。

今後、保育園等は整備計画と合わせて民営化を考えていく。学校給食の運搬は民間でもいいと思うが、作る部分までは考

えていない。

小規模修繕等、契約希望者登録制度

笛木

塩沢町で実施していた小規模業者も公共事業ができる登録制度は、春先の仕事のない時期にも30万円前後の小さな仕事やれると大変喜ばれていた。合併してなくなったが是非実施して、市内大手だけでなく、中小業者にも仕事を回してほしい。

市長

塩沢方式では仕事に比べ事務量が多く効果は薄い。南魚沼市では随意契約でそれなりの効果を出している。登録制度を作らなくとも皆さんから届け出てもらって対応しているのので、希望者は届け出をしていただきたい。



産業の活性化と

雇用の拡大は

答 「新市産業振興ビジョン」を

2年間で策定し取り組む



高橋 郁夫 議員

具体的に市の産業の今の状態をどのように捉えているのか。また、今こそ長期計画

の中で産業の活性化と雇用の拡大に取り組む必要があると考えるが、市としてどのような施策を考えているのか。今後は少子化対策も大事だが、若者にとって魅力があり、定住できる街づくりをしていかなければいけないと考えるがどうか。

市長

私達の地域は、まだまだ回復の兆しが見えない。特にスキー産業は激減している。これをどう立て直していくかが課題である。今後は、各産業に対し、総体的な見地から、「新市産業振興ビジョン」を2年間で策定し、このビジョンに取り組んでいく。

企業誘致を強力に進め、若者にとって魅力ある街づくりを目指していく。



小学校親善スキー大会

予防医療に関連した 福祉の充実を

答 状況など見きわめ対応



中沢 一博 議員

①総合福祉センターが閉鎖されている期間、民間温泉施設を活用して「いきいき健康券」(仮称)を配布して、市民

サービスへの推進を図れないか。

②福祉バスを活用し、健康増進事業への運行はできないか。

③AED(自動体外式除細動器)の導入計画の推進とあわせて講習会・イベント等への機器貸出しはどうか。

②課題ではあるが気軽に外に出ていく環境を作り、なるべく利用しやすいように検討していきたい。

③今後頻度を見ながら導入計画増を検討したい。

ボランティア制度の確立を

中沢

市民ボランティア制度の確立が急務と考えるが、今後人口減少の中です

まず市民参加がキーポイントになってきている。活力ある地域づくりが望まれるが、防災計画等も視野に入れ、ボランティア制度の登録制を確立せよ。

市長

急務であり、18年度中に地域福祉計画の中で進める。社会福祉協議会ではボランティアセンターを設置し対応する。

嫁婿対策として 結婚相談所の開設を

答 今の時代に適さない



阿部 久夫 議員

結婚したい人のために、市、社協、JA等が連携して結婚相談所を開設し、嫁婿対策の強化を図ることが必要。

観光振興について

阿部

新潟県山北町では企画観光課にえんむすび係という所もあり、多くの出逢いの場を設けている。結婚相談員の取り組みについては。

市長

結婚相談所は今の時代に適さない。生活安定のための雇用確保を図ることが大事である。結婚相談員の復活は考えていないが効果があるとするは考えていく。

市長

文化、教養、グルメ指向などを含めた趣味型や、体験型のルートを考えていく。

五日町スキー場付近にパーキングエリアができる。17号線中での道の駅は厳しいが、今泉博物館については、観光的な拠点構想で検討していくが、地元の協力が必要だ。



今泉博物館



除雪ボランティア作業

がん専門機能を

基幹病院内に

答 指定に向け申請する



中沢 俊一 議員

県は、県内3〜5か所の病院を「地域がん拠点病院」に指定すると発表。県立がんセンターと連携させることで県内各地で

質の高いがん医療を受けられる体制を目指す。

国民の2人に1人が発病し、3人に1人が命を失う病気でありながら、国内のがん専門医は少なく、分布も偏っている。魚沼のがん患者は治療の多くを、専門外の外科医に頼っているのが実態だ。運良く県立がんセンターや首都圏の専門病院に入院できても、通院や家族の付き添いに、治療費以外の多額の負担がかかる。

これを解消すべく魚沼の病院が指定に名乗りを上げるには、赤字に悩む六日町病院や大和病院では、指定への条件が厳し過ぎる。設置の決まった魚沼地域基幹病院が適当であろう。地元的首長である市長に、指定に向け名乗りを上げるよう望む。

市長

提言の趣旨は理解した。六日町病院や大和病院が指定を受けるには無理があるが、基幹病院への指定を申請していきたい。



平成18豪雪を

教訓とせよ

答 ボランティア対応などに課題



岩野 松 議員

豪雪は今年だけでない。どう捉えるか。災害救助法適用で、県からの除雪機貸出しがあったが、住

民への周知徹底や利用状況はどうか。また、要援護世帯者の屋根融雪に灯油券援助はできないか。雪のやり場のない市街地、住宅地等の道路除雪は特に悪かった。どう対策するか。

市長

大変な豪雪だった。特に空家対策やボランティア対応などに課題が残る。県からの除雪機貸出しは各行政区長に文書で出

した。バックホー、ダンブ等20台借り、塩沢、六日町、大和地区に配置した。利用は各行政区対応であった。灯油券は他市の調査をする。市街地については小型除雪機を購入して利用してもらうか、いっせいで除排雪も検討したい。

岩野

日常生活に人の手を借りる介護認定者は障害者に準じらと思う。障害控除認定書を全介護認定者に発行、送付できないか。

市長

一律に発行送付は行わない。申請によって発行する。全ての要介護認定者に、申請できる旨の文

書を送付する。



六日町大橋付近の歩道

10年後までの職員削減数は

答 18年度検討する



市長 平成14年度に類似団体
牧野 晶 議員 10年後までに何人の事務職員を削減するのか。

との比較をもとに131人の職員削減目標数を算定した。現在までに事務職37人を含め全体で54人減少している。

今後5年間で更に事務職員を39人削減し、保育士等を含め82人の削減を計画している。広域連合も解散したので今後見直しの点もある。消防と病院を除いた5年後の職員削減率は17.5%となる。

牧野

5年後ではなく10年後の交付税算定特例が終了し交付税が一本化算定される時まで何人の事務職員を削減していくのか。15年後は交付税が15%くらい削減される予想がある。合併説明会の財政シミュレーションでも130人の削減では赤字になっている。

市長

10年後までの削減計画は18年度中に検討する。

しらゆり荘取得について

答 要望は多く、必要



寺口 友彦 議員 財政健全化計画は行政サービスの改善と表裏一体である。情報開示・行政評価・市民参画のシステムを機能させよ。

市長

1億3千万円をかけてしらゆり荘を代替施設にするのは問題である。温浴券の発行、塩沢の旧保健センターの利用で対応すべき。

市長

お年寄りの希望と事務所を中央に集中する方針とから、しらゆり荘が取得できるのならこれを利用する。

雪害対策は

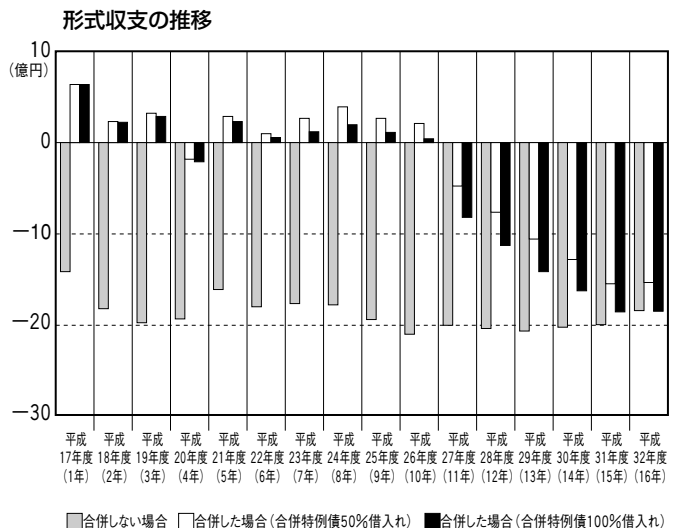
寺口

雪は災害、地盤沈下も災害と宣伝し、公共事業を雪害に強い住環境整備に集中せよ。高齢者・要支援世帯の除雪に地域の力を取り込む体制を構築せよ。除雪の遅延で市立小の一部での利用禁止措置という状況では自衛隊を要請するべきだ。

市長

県も地盤沈下について研究会を立ち上げる。流雪溝整備など雪害対策に十分な予算を配分した。地域の振興を含め、体制作りを検討する。自衛隊の要請については情報収集の結果、市と業者とでギリギリまで自力で対応できると判断した。

◎財政試算の結果 (平成15年 南魚沼郡任意合併協議会作成)



障害者の就労促進について

答 利用者の意向調査をふまえて
全体計画を策定



南雲 淳一郎 議員

障害者自立支援法が施行となるが、これの目標として「障害者を施設から地域へ」「障害者も

っと働ける社会に」を掲げている。障害者や家族は、明日への希望を持てる施策の早期実施を求めている。

- ①市内の障害者手帳所持者数、就労の状況、障害者雇用率の実態は。
- ②障害者福祉計画策定時の基本的な考え方、スケジュールは。
- ③市内における障害者施設の今後の設置、整備計画は。

市長

①療育手帳所持者360名、身体障害者手帳所持者2千177名。このうち就労者は95名。雇用率は県内で14%、郡内で23%、市役所25%。

②今年度中に示される国の基本方針に沿って策定する。6月までにサービス事業者、9月までに利用者の意向調査を行い3月までに全体計画を策定する。

③18年度中に施設の設置、

整備計画を決定する。現在、市の施設を利用しては、改修等を検討していく。

市として直接作業紹介はできないが、企業等への製品の販売等を働きかけていく。

※障害者雇用率制度

障害者雇用義務の目的は、事業主の社会連帯の理念に基づき、各事業主が平等に身体障害者または知的障害者を雇用しているという状態を実現することにあります。この平等の割合が雇用率になります。

法定雇用障害者数=(企業全体の労働者数-除外率相当数)×障害者雇用率

障害者雇用率	法定雇用率
民間企業	1.8%
特殊法人	2.1%
官公庁	2.1%

市内巡回バスの今後の見通しについて

答 交通政策対策会議の
立ち上げへ



樋口 和人 議員

南魚沼市は、面積約585km²と大変広い上に、国道17号線から、東側・西側の深い沢筋へと道路が延

びており、民間の路線バス会社がこれらの道路に路線バスを運行し続けるのは困難であり、市はそれぞれの路線に対して、補助金等を出している。一方、南魚沼市としても市内巡回バスのサービスをしている。

市民の生活を守るために大切なことだと考えるが、補助金を出して民間のバス会社が運行している路線と、市の巡回バスが運行している路線が重

市長

旧3町の政策を引き継いでいるので一体的な運行になっていないのが現状だ。課題も多数あり、財政的にも負担の多い事業だが市民のニーズに合わせた巡回バスにしたい。

そのため民間バス会社・

タクシー会社の皆さんと一緒に「(仮)交通政策対策会議」を立ち上げ民間活力を活かし有料化やスクールバス等も巡回バスと併用できないか。また市職員の通勤への利用などを視野に入れた中で検討していく。



「農地・水・環境保全対策」 積極的に取り組み

答 市の負担が多く制度的には
疑問が残る



牛木 芳雄 議員

農地・水・環境保全対策は、19年度から始まる新たな経営安定対策の一環として、地域住民も参

加し、その地域の環境保全や住環境の改善を図っていくという政策だ。

「品目横断的経営安定対策」と車の両輪と位置付けられている。まさに今後農村が歩んでいくべき姿と考えている。

化学肥料や農薬を一定以上減らして栽培した農産物や環境保全に期待する市民・消費者は多いはずだ。私はこの施策に注目しているが、予算面から県、市とも消極的と見

るがどうか。

市長

18年度から市内三用地区において試験的に実施する。構想は良いことと思っているが、問題は市が負担する金額だ。10アールあたり4千400円の助成のうち、1千100円が市の負担となる。

全地域が取り組むならば市の負担が毎年6千万円となる。

一年間の試験期間での

制度の検討をした上で市の負担軽減となるようになればいいが、今のままでは腰を引かざるを得ない。

内容はいいものであるが制度的に疑問が残る。



活力あるまち「創り」を

答 産業振興ビジョンを進める
中で総合的に



佐藤 剛 議員

活力あるまち「創り」に向け次の取り組みはどうか。「団塊の世代」退職後の農村移住願望の受

け皿として医・食・住・プ
ラス遊環境の条件整備で、
地域活性化を目指す。この
条件整備は、同時にU・
Jターナーにも市民にも
共通した社会整備であり
意義は大きい。

全市民の消費を考えた
時、特に野菜類の更なる
地産地消はどうか。

消費者は安全、安心、
新鮮野菜が安く手に入り、
生産者は消費者ニーズの
研究、技術的な進歩にも
つながる。現在のスーパ

ーや直売所の状況からも
推進拡大による経済効果
は大きい。

観光面では、市の花で
あり人気の「かたくり」
群生地を拡大を中心に春

は「かたくり」「桜」、夏
は「山」と「渓谷」、秋は
「菊」、冬は「温泉」「スキ
ー」を強調しながら四季
を通じた観光地を市内縦
断的に意識して「創り出
す」「結びつける」戦略
が必要でないか。

市長

団塊世代の移住は、ア
ンケート等から距離や冬
期の心配、また医療に興
味等があるようなので調
査分析や産業振興ビジョ
ンを進める中で、総合的
に受け皿づくりを図りた
い。

野菜の地産地消は、需
要供給も併せどういうこ
とができるのか消費者サ
イドに立ち、前向きに考
えたい。

観光は、かたくり群生

地の拡大、発見と花を素
材にしたツアー等検討中
である。



塩沢地域福祉センター 建設の考えは

答 財政状況を見ながら検討



腰越 晃 議員

現在の施設の老朽化、手狭さを解消し、分散した社会福祉協議会・保健・子育て支援機能等の統合を図るために旧塩沢町時

代に検討が進められ、新市建設計画に盛り込まれたものである。

温浴施設を利用したりハビリ・健康増進機能や介護予防機能も網羅した先進的な施設として、塩沢庁舎付近へのセンター建設が企画された。

公共施設建設に対する厳しい目がある中で、こうした施設は、多くの市民が望むものであると思う。

建設に関する市長の考

え、時期、場所について伺う。

市長

同センターの建設は、新市建設計画事業に挙げられ、その必要性や検討の内容について塩沢町より説明を受けている。

南魚沼市総合計画においても、塩沢地域の保健・福祉の拠点として整備を進める考えが示されている。

建設の時期と具体的な

施設内容については、財政状況等を勘案しながら早期の建設ができるように検討を進めていく。

建設の場所については、

地域の中心地である現在の塩沢庁舎の場所が有力と考える。



塩沢老人福祉センター

人事評価システムの 早期導入は

答 極力早く具体的な検討に入る



関 常幸 議員

公務員という年功序列での給与体系。仕事の速い人も遅い人も、ほぼ同じ給料で推移する。

職員のやる気と市民へのサービス向上のために仕事のできる人には、正しい評価をし、給与待遇の面で優遇する、「人事評価システム」を早期に導入することが不可欠だ。

市長

多様な職種だが、導入は可能で、職員は自分の仕事の目標をたてる。それについて評価をする。

導入時期は今年度は機構の検討があり、19年度

から具体的な検討に入るが、極力早める。

森林・林業振興策は

関

近年、管理が行き届かず森林の荒廃や雪崩なだれ・地滑りの発生で山が荒れている。森林のもつ公益・多面的機能の低下ばかりでなく、グリーンシーズンの観光を充実という戦略からも大変だ。

市の根幹である、自然

(山・森林)の振興は。

市長

自然が荒廃しては市の発展は無いので、県・森林組合と連携し、災害の起きないように、林業振興に力を入れる。



今後の市政方針と 地域防災について

答 自主防災組織を支援して
いく



今井 久美 議員

- ① 合併を成し終えた今、「道州制」の議論があるが、見解は。
- ② 市民サービスを維持し

つつ、職員数を削減するには各職の専門職化が必要では。

市長

- ① 権限移譲を実現し分権型で進行する必要があると思うが、状況を見守っていきたい。
- ② 技術系の職員は採用の際に不可欠だ。行政・税務職は状況に応じて、中途採用も検討。

地域防災について

今井

- ① 防災計画、国民保護計画の連動性はあるか。
- ② 自主防災組織の現状と地域防災の要は「開発センター」。この管理変更に伴う、コミュニケーション変動のないように。
- ③ 防災訓練は、より実際に即した訓練を実施すべき。

市長

- ① 目的は違うが、避難指示、救援対応について連動は必要だ。
- ② 自主防災組織は区長を通じて支援していく。地域コミュニケーションが低下しないよう開発センター長、管理方法を含め、18年度内で検討する。
- ③ 訓練は積み重ねが重要であるが、突発的な訓練も試行する必要があるか検討する。

農地の集積目標は

答 将来の目標面積は58%



和田 英夫 議員

- ① 平成17年農地制度が改正され、19年から新たに始まる「経営所得安定対策」の方針も示された。これらの根幹は

農地の流動化による経営の安定化と思われる。今回の改正では農地の集積目標を定め一集落一農場の考えだが、将来の目標面積は。

- ② 全国的には遊休農地が増加している。市の遊休農地の現状と農地復旧対策は。
- ③ 農地の流動化・営農組織化を考える時、近年の各農作業料金は適正か。

広田農業委員会会長

- ① 集積面積は1千311畝で20%、5年後3千650畝で58%が目標だ。
- ② 将来的には380畝程度の遊休化のおそれがある。今後とも検討する。
- ③ 各団体代表で策定委員会等を設置し、小作料及び作業料金を協議し手順は踏んでいる。

法定外公共物の 払い下げは

和田

- 平成12年地方分権一括法施行により、里道・水路等いわゆる法定外公共物が、当市に譲与された。特に必要のない土地を市民に払い下げの考えは。

市長

今年の払い下げは20件前後、金額は300万円程度、貴重な財源だ。今後も積

極的に対応を。



基幹病院は地域の 声を反映して

答 遠慮せずに



遠山 力 議員

- ① 県から造ってもらおうというので、気兼ねしていいのではないか。
- ② 医師は、新潟大学に頼りきりでよいのか。
- ③ 地域の声を反映させ

るべきだがどうか。

市長

① 遠慮はしていない。しかし、県が示さないと動かない部分もあるもので、こちらの考えをまとめている。

② 医師は、新潟大学プラントで集める。

③ 姿かたちが見えてきてからだと思う。

子育て支援がんばれ

市長

① ファミリーサポートセンター設置を考えているか。

② 短時間勤務制は、育児からの一時の解放感と職場とのつながりの保持などで役立つと思うかどうか。

市長

① ファミリーサポートセンターは、人集めが大変と聞いている。考えていきたい。

② 職場のことが一番の問題だと思う。新市になったことだし、改めて、提案を含めて、事業者に声かけをしていきたい。



歩道除雪について

答 地域の皆さんにも協力願いたい



角谷 英一 議員

歩道の排雪が車道に出るため、道路幅が狭くなり、車の通行が危険な状況である。歩道は通学路

でもあるので重要だ。よい除雪方法がないか。

市全体の中心地が日本一の地盤沈下地区であるが、どのような対策を考えているか。特に公共施設について、建築物、地下埋設物など重要な問題だが対応をどうするのか。また、地下水消雪の今後の対応をどう考えるか。

市長

状況に応じて一方通行規制も考えなければなら

ない。歩道の確保も今後はPTA、地域の皆さんにも協力願うかも知れない。除雪体制も検討して効率的な体制を考える必要がある。

地盤沈下は50年代から今まで60センチくらい沈下している。地下水の使用を規制し既存の井戸使用を集中管理方式にして、30%の節水効果を上げているが更に抜本的な対策が必要である。専門業者に委託し代替

システム(ヒートパネル、温泉熱利用、下水排水利用、余剰水道水利用など)検討中であるが非常にむずかしい。

国・県に雪が災害と認識をさせ、補助金対象となる運動をしていく。



市民による歩道除雪

総務文教委員会

○期日 1月27日

○調査内容

以下の調査項目について説明を受け、質疑応答しました。

①平成18年度予算編成方針について

交付税など歳入面で厳しい状況であり、財政健全化計画に基づき編成作業を進めています。特別職、一般職など人件費のカットも考え、今までにない厳しい予算編成であります。

②総合計画について

平成14年3町の合併協定で作成した新市将来構想を基に、コンサルタントに委託作成中であります。基本構想は18年度から27年度までの10ヶ年で、基本計画で5年毎に見直しを行い、実施計画は3年として毎年見直しを行います。

③基幹病院について

県を中心に地域の医療体制を含め検討を進めているところです。

④市税の収納状況について

滞納を少なくし収納率向上に努力中です。

⑤学童の防犯体制について

各学校で危機管理マニュアルや通学路マップなどを作成し、入口など安全管理を進め、校内の巡視などを実施しています。

⑥指定管理者制度について

⑦その他について

(委員長 種村充夫)



浦佐小学校にて防犯体制調査

産業建設委員会

○期日 1月26日

○調査内容

以下の調査項目について説明を受け、質疑応答しました。

①市道の除雪状況

(欠之上・上田地区を中心に機械除雪の現地調査)

全般に道幅が狭く、消雪パイプ設置路線についても機械除雪をふり向ける余裕がなく市民に迷惑をかけた。

②有機センターの処理状況

(JA魚沼みなみ管理の有機センターの現地調査)

畜糞一日あたり25トン、年間5千600トンの生産目標。堆肥の運賃は市内であっても距離で差額をつけることは市が承認しました。

③スキー客の入り込み状況

(市営八海山麓スキー場の現地調査)
年末年始の市内全域では14万5千人で、前年対比16.5%増であったが、前々年の半分程度で厳しい状況。豪雪や雪崩報道が影響しました。

④公営住宅の現状(報告)

総戸数は457戸、平成元年以降の

建築戸数は110戸。

⑤水道事業の運営状況(報告)

17年度の決算では統合時決算見込より40万円程度改善するが、1千500万円の赤字を見込んでいます。その他

○下水道事業の完成目標

六日町・塩沢地域は25年度、大和地域は22年度。

○JA魚沼みなみが設置する「ラック式米低温倉庫」の建設計画についての説明。

(委員長 阿部久夫)



市営八海山麓スキー場

こちら常任委員会です

社会厚生委員会

○期日 1月30日

○調査内容

以下の調査項目について説明を受け、質疑応答しました。

①子育て支援事業

児童手当を小学校卒業まで支給、7千人が対象、学童保育市内8カ所、200人が登録、今年2カ所発足予定。

②国保事業

制度改正により対象者が70歳から75歳に引き上げられ、所得のある高齢者は2割負担から3割負担に、出産育児一時金は30万円から35万円になります。

③介護保険事業

市の高齢人口1万5千600人、高齢化率24.7%、施設サービスに加え地域密着型サービス、地域包括支援センターが新たにスタートします。

④保険事業

住民検診、人間ドック、アスベスト健康対策等、検診事業の充実、検診未受診者への追加検診など、

検診機会の拡大を図ります。

⑤病院事業

患者数は入院減、外来増であり医師体制が影響する。入院患者の機能維持の為、リハビリ病棟を増設、基幹病院の動向と市民病院の役割を検討。

⑥環境・衛生事業

ゴミの減量と資源化促進の啓蒙活動、二体制（エコプラント魚沼・南魚沼環境衛生センター）の異なる受け入れ条件で利用し易い改善を図ります。

（委員長 和田英夫）



環境衛生センター中央制御室

その他の一般質問

○宮田 俊之

・観光イベント事業や社会体育行事への職員の関わり方について

○中沢 俊一

・「2学期制」取り入れ、学校現場に真のゆとりを

○牧野 晶

・公設民営化の更なる推進を
・職員給与の削減

・07年度から国で実施予定の小6・中3での全国学力テストについて

○寺口 友彦

・保健、医療、福祉について
・産業振興について

・教育、文化の振興について

○樋口 和人

・庁舎前・役場通り線について

○腰越 晃

・NPO支援に関する考えについて

○関 常幸

・大和都市計画事業見直しに関する答申書について

○遠山 力

・国道17号六日町バイパス工事の加速を

意見書 提出しました。



関税引き下げとミニマム・アクセス米の拡大を許さず、食料自給率向上と地域農業の振興を求める意見書

提出先 内閣総理大臣
農林水産大臣

「豪雪それ自体災害である」という認識を国に求めるとともに除雪経費の軽減措置を求める意見書

提出先 内閣総理大臣
財務大臣
総務大臣
国税庁長官
新潟県知事

3月議会 主な議決結果

市長提出の18年度予算など16件を含む145件が審議され、原案通り可決されました。そのほか請願4件や議員発議案を審議しました。市民の関心が高い、議員一人一人の議案採決結果についてお知らせします。

(※松原議長は議案採決に加わりません。)

議員氏名 (議席順)	
採決結果	会派

◎予算議案

平成18年度南魚沼市一般会計予算	賛成多数可決
平成18年度南魚沼市場水設備維持管理特別会計予算	全員賛成可決
平成18年度南魚沼市国民健康保険特別会計予算	賛成多数可決
平成18年度南魚沼市介護保険特別会計予算	賛成多数可決
平成18年度南魚沼市老人保健特別会計予算	全員賛成可決
平成18年度南魚沼市下水道特別会計予算	全員賛成可決
平成18年度南魚沼市観光施設特別会計予算	全員賛成可決
平成18年度南魚沼市訪問看護特別会計予算	全員賛成可決
平成18年度南魚沼市水道事業会計予算	賛成多数可決
平成18年度南魚沼市病院事業会計予算	全員賛成可決

◎請願・陳情

地方切り捨てをせず、住民の安全と安心を守る公的機関の役割を重視し、住民のサービス向上を求める請願 (請願者：新潟県公務公共関連労働者共闘連絡会 代表 長峰 聡外) (紹介議員：岩野 松)	賛成少数不採択
「品目横断的経営安定対策」にかかわる請願 (請願者：農民運動新潟県連合会 代表 町田 擴) (紹介議員：笛木 信治)	賛成少数不採択
関税引き下げとミニマム・アクセス米の拡大を許さず、食料自給率向上と地域農業の振興を求める請願 (請願者：農民運動新潟県連合会 代表 町田 擴) (紹介議員：笛木 信治)	賛成多数採択
患者、国民の医療費負担増の中止を求める請願 (請願者：「06年医療改悪反対」新潟県民運動実行委員会 代表 坪谷 誠外) (紹介議員：笛木 信治)	賛成少数不採択

◎議員発議案

「豪雪それ自体災害である」という認識を国に強く求めるとともに除雪経費の軽減措置を求める意見書の提出について (提出者：笠原喜一郎)	賛成多数可決
住民に身近な社会保険行政は自治体で実施することを求める意見書の提出について (提出者：和田 英夫)	賛成少数否決
南魚沼市議会議員の報酬及び費用弁償等に関する条例の一部改正について (提出者：若井 達男)	賛成多数可決
地方議会議員年金制度の廃止を求める意見書の提出について (提出者：関 昭夫)	賛成少数否決



門山 政一さん
(浦佐)

議会を傍聴して

3月10日、80年余の人生で初めて議会を傍聴した。議場に入った雰囲気

は何となく清々しいという言葉があてはまるような感があった。

当日は質問最終日で6名の議員の方が質問に立たれ、それぞれの出身地に対する要望事項、南魚沼市の踏みきった道、今後の進むべき方向等を率直に真摯な態度で質問される様を見て、流石我々が選んだ人達であると安堵の胸をなでおろした。

これに答える市長はじめ行政執行部の方々も質疑をこれまた真摯に受け止め、丁寧に分かり易く応答していると感じた。

このような、さまざまな問題が活発な議論を通して整理されてこそ解決の方向が見えてくると思う。今回の傍聴で市民の議会に対する関心の低さを痛感した。もっと市民が議会に関心を持ってもらいたい。

健全な議会は間違いなく市民生活を向上させると思う。



市議会 見たまま 感じたまま



中島 知子さん
(小栗山)

有意義だった傍聴体験

市政がしかれて今後町はどのように発展してい

くのか、期待と不安でいっぱいです。この時期、議会はどのように動いているのか知りたくなり傍聴しました。都合で数人の議員質疑を聞いただけでしたが、熱心に誠意を持って質問されており感動しました。市長の答弁は解りやすく私にも理解できました。

今までは自分の居住地である六日町地域の事ばかりを考えていましたが、今後は塩沢地区や大和地区の事もよく知り、一緒に向上していくことが大事だと思いました。

詳しい内容は忘れてしまいました。また一市民として常に行政に関心をもち、何事も自分のこととして受け止めていく姿勢が大切だと思いました。今後折に触れて傍聴に出かけるつもりです。

◇編集後記◇

2年続きの豪雪も過ぎてしまえば、あの苦労も跡かたもなく、ようやく南魚沼市にも春が来ました。

1ヶ月近くに及んだ3月議会も終わり、旧3町合併後、初めての通年予算については、厳しい財政状況の中にあつて、時代を反映した子育て支援に配慮した部分が大きな特徴になっています。

議会も活発な審議を経て提案された議案を議決しました。18年度も厳しい于エックを行いながら議会機能を発揮していきます。

さて、議会広報編集委員会も新年度を迎えて、レイアウトを変更してみました。

内容も気持ちも新たに、わかりやすく読んでもらえる議会だよりを心がけて編集したいと思います。

今後ともご意見等がありましたらお寄せ下さい。

副委員長 佐藤 剛



こぶし (市の木)